

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多根 裕詞 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)8608
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	31,579	29,139	59,547
経常利益又は経常損失() (百万円)	748	1,063	25
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	247	296	1,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	295	330	1,249
純資産額(百万円)	42,437	40,284	40,428
総資産額(百万円)	55,756	53,282	52,854
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	4.80	5.77	22.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.7	75.2	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	951	2,669	479
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	271	1,800	421
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	385	450	151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,962	10,673	10,249

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.95	3.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第2四半期の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、回復基調への期待感があつたものの、むしろ弱めの動きが一段と目立つようになり、景気も足踏み感が強まってきたと思われまふ。

小売業界におきましても景気の動向による先行き不安感がある中、本当に欲しいものやサービスに対しての投資はするものの、ただ用途を満たせばよいというものではできるだけ安く、という顧客の購買行動がより顕著になってきたこともあり、そのようなニーズにどのように応えて行けるか、ということが課題となつてきています。

当グループにおきましては、そのようなニーズに応えるために、お客様に付加価値を実感していただける商品の開発や新たなサービスの研究に取り組んでおり、提案力の強化と併せて推し進めております。

また、主要子会社であります(株)三城におきましては、不採算店舗の退店を進める一方で、退店した地域のお客様のアフターフォローや、店舗まで足を運ぶことが難しい方々へ向けた訪問サービスを新たに始め、お一人おひとりにお合わせする、という理念を忘れずに、地域の環境や生活の変化に対応することを進めております。

なお新規の出店計画は年間5店舗、退店は50店舗としており、当第2四半期連結累計期間におきましては出店3店舗、退店11店舗となつており、第3四半期以降に営業終了日が決まっている店舗も計画通り推移しております。

海外子会社におきましては、東南アジアの法人は確実に利益を出しておりますが、中国法人におきましては人件費増要因などで厳しい状況となっております。なお、店舗整理を進めておりますオーストラリア法人は不採算額が減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高29,139百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益966百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益1,063百万円（前年同期比42.1%増）、四半期純利益296百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は26,407百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益1,110百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

2) 海外

海外の売上高は2,901百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失147百万円（前年同四半期はセグメント損失98百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ428百万円増加して53,282百万円となりました。これは主に流動資産における商品及び製品が844百万円減少し、現金及び預金が3,571百万円減少したものの、固定資産における長期預金が5,000百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ572百万円増加して12,998百万円となりました。これは主に流動負債における支払手形及び買掛金が200百万円増加したことと未払法人税等が399百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ144百万円減少して40,284百万円となりました。これは主に利益剰余金が177百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対して423百万円増加し、10,673百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は2,669百万円（前年同四半期は951百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益985百万円と、たな卸資産の減少額1,005百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は1,800百万円（前年同四半期は271百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、定期預金の純増減額による支出1,041百万円と有形固定資産の取得による支出429百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は450百万円（前年同四半期は385百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払による支出462百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は54百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ルネット	兵庫県姫路市伊伝居110 - 2	15,194	27.11
コドモ リミテッド (常任代理人 多根 裕詞)	7 Albemarle Street, London, W 1 X 3 HF U.K. (兵庫県姫路市)	5,670	10.11
ケイディティシー ノントリー ティアー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SPUI STRAAT 172, 1012 VT AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	4,075	7.27
三城社員持株会	東京都品川区北品川4丁目7-35	2,412	4.30
特定有価証券信託受託者ソシエ テジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12 - 32	1,317	2.35
クレディ アグリコール スイス エスエー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	1,188	2.12
多根 幹雄	静岡県熱海市	1,139	2.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,100	1.96
多根 裕詞	兵庫県姫路市	1,076	1.92
多根 伸彦	神奈川県鎌倉市	758	1.35
計	-	33,931	60.53

(注) 上記のほか、自己株式が4,571千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,571,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,342,200	513,422	同上
単元未満株式	普通株式 143,574	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	513,422	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三城 ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目7番7号	4,571,700	-	4,571,700	8.16
計	-	4,571,700	-	4,571,700	8.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,751	15,179
受取手形及び売掛金	3,203	3,066
有価証券	811	840
商品及び製品	9,283	8,439
原材料及び貯蔵品	961	803
繰延税金資産	905	922
その他	1,076	1,249
貸倒引当金	70	74
流動資産合計	34,922	30,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,892	3,707
機械及び装置(純額)	10	9
工具、器具及び備品(純額)	1,613	1,522
土地	1,068	1,068
建設仮勘定	8	204
その他(純額)	189	150
有形固定資産合計	6,782	6,661
無形固定資産	1,166	1,369
投資その他の資産		
長期預金	-	5,000
敷金及び保証金	8,422	8,105
建設協力金	482	438
その他	1,104	1,297
貸倒引当金	26	17
投資その他の資産合計	9,982	14,824
固定資産合計	17,932	22,855
資産合計	52,854	53,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474	1,675
短期借入金	5,256	5,318
未払金	2,229	2,186
未払法人税等	291	691
賞与引当金	504	510
店舗閉鎖損失引当金	173	189
その他	1,573	1,583
流動負債合計	11,502	12,154
固定負債		
役員退職慰労引当金	47	48
資産除去債務	354	319
その他	521	475
固定負債合計	923	843
負債合計	12,425	12,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	36,391	36,214
自己株式	8,401	8,401
株主資本合計	40,720	40,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	1
為替換算調整勘定	535	476
その他の包括利益累計額合計	513	475
少数株主持分	220	216
純資産合計	40,428	40,284
負債純資産合計	52,854	53,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	31,579	29,139
売上原価	10,227	9,369
売上総利益	21,352	19,770
販売費及び一般管理費	1 20,607	1 18,803
営業利益	744	966
営業外収益		
受取利息	22	22
受取賃貸料	38	16
受取手数料	35	38
貯蔵品売却益	-	71
その他	70	43
営業外収益合計	167	192
営業外費用		
支払利息	6	13
社債利息	12	-
社債発行費償却	34	-
為替差損	97	63
その他	13	19
営業外費用合計	163	95
経常利益	748	1,063
特別利益		
固定資産売却益	1	3
災害損失引当金戻入額	41	-
特別利益合計	42	3
特別損失		
固定資産除売却損	50	44
店舗解約損失金	36	2
投資有価証券評価損	-	3
災害による損失	7	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128	31
特別損失合計	222	81
税金等調整前四半期純利益	567	985
法人税等	319	688
少数株主損益調整前四半期純利益	248	296
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	247	296

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	20
為替換算調整勘定	45	54
その他の包括利益合計	46	34
四半期包括利益	295	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	335
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	567	985
減価償却費及びその他の償却費	776	746
賞与引当金の増減額(は減少)	367	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	118	31
受取利息及び受取配当金	26	25
支払利息	18	13
為替差損益(は益)	57	42
有形固定資産除売却損益(は益)	49	41
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	437	38
たな卸資産の増減額(は増加)	762	1,005
その他の資産の増減額(は増加)	605	216
仕入債務の増減額(は減少)	90	156
その他の負債の増減額(は減少)	80	18
その他	32	38
小計	1,476	2,848
利息及び配当金の受取額	22	31
利息の支払額	20	13
法人税等の支払額	527	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	987	1,041
有形固定資産の取得による支出	627	429
投資有価証券の取得による支出	3	5
敷金及び保証金の差入による支出	122	142
敷金及び保証金の回収による収入	230	179
建設協力金の回収による収入	61	59
その他	255	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,389	62
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
社債の償還による支出	2,500	-
配当金の支払額	462	462
その他	40	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	385	450
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,591	421
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	10,249
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,962	10,673

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ルネット	1,460百万円	2,500百万円

2 貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(当社及び連結子会社)		
貸出コミットメントの総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	3,671	5,173
差引額	3,828	2,326
(連結会社以外の会社)		
貸出コミットメントの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	1,460	2,500
差引額	1,040	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売促進費	1,328百万円	1,285百万円
広告宣伝費	712	266
給料手当及び賞与	7,553	7,722
賞与引当金繰入額	1,411	97
福利厚生費	1,349	1,165
賃借料	4,884	5,061

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	20,640百万円	15,179百万円
有価証券	611	840
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,289	5,346
現金及び現金同等物	11,962	10,673

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,423	3,155	31,579	-	31,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	72	179	179	-
計	28,531	3,228	31,759	179	31,579
セグメント利益又は損失()	838	98	739	5	744

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,308	2,830	29,139	-	29,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	70	168	168	-
計	26,407	2,901	29,308	168	29,139
セグメント利益又は損失()	1,110	147	963	3	966

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円80銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	247	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	247	296
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,488	51,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社三城ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。